

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

「公益法人会計基準」(公益法人等の指導監督等に関する関係省庁連絡会議申し合わせ(平成16年10月14日))を採用している。

(1) 固定資産の減価償却の方法

什器備品は、定率法により実施している。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

(2) 引当金の計上基準

退職給与引当金については、期末退職給与の要支給額に相当する金額を計上している。

(3) 消費税の会計処理

税込方式によっている。

2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は次のとおりである。

(単位 円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
学術振興基金預金	100,502,857	0	0	100,502,857
小計	100,502,857	0	0	100,502,857
特定資産				
事業実施基金預金	45,610,897	0	0	45,610,897
その他の特定基金預金	52,710,435	0	0	52,710,435
退職給与引当預金	37,610,740	0	0	37,610,740
小計	135,932,072	0	0	135,932,072
合計	236,434,929	0	0	236,434,929

3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は次のとおりである。

(単位 円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財 産からの充当額)	(うち一般正味財 産からの充当額)	(うち負債に 対応する額)
基本財産				
学術振興基金預金	100,502,857	(100,502,857)	0	—
小計	100,502,857	(100,502,857)	0	—
特定資産				
事業実施基金預金	45,610,897	—	(45,610,897)	—
その他の特定基金預金	52,710,435	—	(52,710,435)	—
退職給与引当預金	37,610,740	—	0	(37,610,740)
小計	135,932,072	0	(98,321,332)	(37,610,740)
合計	236,434,929	(100,502,857)	(98,321,332)	(37,610,740)

4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は次のとおりである (単位 円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	帳簿価額
什器備品	3,133,049	2,846,134	286,915
リース資産(複合機)	3,868,200	1,353,870	2,514,330
合計	7,001,249	4,200,004	2,801,245

5. 保証債務等の偶発債務

該当事項なし。